

【第3回まちづくり有識者会議 会議録】

日 時 令和8年1月27日（火） 10：30～12：00

場 所 小国町役場 大会議室

出席者 関司直也委員、榊田みどり委員、常田昌志委員

小林味愛委員（オンライン出席）

町長、副町長、政策企画監、企画財政主幹、政策企画担当主査、井上主任

ランドブレイン株式会社仙台事務所 鈴木主任

1. 町長あいさつ

2. 資料の説明

・基本計画（案）

3. 委員からの意見・アドバイス

○P1～P5 まで

榊田委員

・暮らしづくりの推進の KGI が移住者数となっているが、今回、特に重点を置いているのは協働人口である。この部分だけ見ると、これまでの計画から変わらないように思える。

遠藤主査

・ご指摘のとおり、協働人口は大切な指標と捉えているが数値として把握するのが難しい面もあり、今回はしっかり数値として把握できる移住者数を用いたものである。今後、新たに国のふるさと住民登録制度が始まるため、後半の KPI にはその登録人数を設定している。

常田委員

・出生数の目標値について現実的ではあるがかなり厳しい数字であるように思う。高齢化が進めば生産年齢人口も減っていく。生産年齢人口の目標を達成するためには、若い人がどれだけ定住するか、どれだけ移住者を獲得するかが鍵であるが、そうなったときに移住者数の目標値がこれでよいのかというのは疑問である。

ランドブレイン鈴木氏

・ここで示している移住者数は単なる社会増の数ではなく、町が独自に把握している、転

勤や進学を除いた自分の意思で小国町に来た方である。一般的には表に出てこない数字であるため、人口ビジョンなどに組み込むのは難しい指標ではあるが、トレンド推計によって最も可能性の高い数値を目標値に採用している。

- ・年齢別の転出の状況を見ると 30 代 40 代の町を支えていく年代の転出が多くなっており、生産年齢人口についても純移動率はマイナスであるが、移住者がこのくらい来ると生産年齢人口の割合についても目標が達成できるという見込みもあって、KGI 2 と 3 を連動させながら設定したものである。

榊田委員

- ・移住者はどのように把握しているのか、協力隊などは含まれるのか。

遠藤主査

- ・転入手続きの際にアンケートを行い、転勤や進学を除いた数値を集計している。新規で町内企業に就職した方は移住者に含んでおり、協力隊も含めている。

小林委員

- ・移住者数について、もっと野心的な数字を出してもよいのではないか。
- ・設定している KGI の上位に、もっとわかりやすい KGI を設定してもよいのではないか。例えば、デジタル庁で出している地域幸福度 Well-Being 指標など、小国町ってこうなんだよと対外的に言えるような指標があってもよいのではないかと思う。

遠藤主査

- ・Well-Being 指標について認識がなかったため、確認したい。

政策企画監

- ・小林委員からのご指摘の内容は、基本構想の最後に示した部分にも関わってくるので、なお整理したい。
- ・榊田先生からのご指摘の協働人口については、現行の計画では令和 2 年で 2 万 1 千人という数字をあげている。後ほど出てくるふるさと住民登録制度も含めて、協働人口の考え方も整理したい。

図司委員

- ・移住者についてはトレンド推計を用いたということであるが、小林委員からのご指摘のとおりもう少し野心的にチャレンジしていくことも考えられるかもしれない。小国高校の留学生やキリスト学園の生徒が町に残った場合は、移住者にカウントされるのか。

遠藤主査

- ・いまの把握の方法では、その人数は入ってこない。その数字を加える、という考え方はあるかと思う。

榊田委員

- ・協力隊は数年で町を離れる人も多いが移住者に入る、協働人口には入らない、といった線引きになるのか。

遠藤主査

- ・先ほど政策企画監が説明した協働人口の人数については、域学連携の学生や移住相談会の参加者、観光イベントでの来訪者などのおよその人数であり、実際の人数の積み上げではなく、協力隊について線引きしているわけでもない。

小林委員

- ・他所で小国町に関わっているという話をすると、地方創生界限では小国のことを知っている人が多く、長年の努力で他の自治体に比べて認知度が高いと感じている。いいポジションにいてこれから伸びる可能性もあるのだから、目標を高くしてもよいのではないかと思ったところである。

関司委員

- ・教育移住など人の動きはかなり流動的になってきており、ベースは定住ではあるがそれ以外の要素も強くなってきていると思う。小国高校生のカラオケ復活のような動きも捉えていくキャッチの仕方が大事になってくる。そういう意味では大きなKGIという考え方、小国らしい協働人口の捉え方を整理し、住んでる人に加えて外から関わっている人たちとも一緒にやっていくというメッセージを出していくこともあってもよいのかもしれない。
- ・統計的なものは揃ってないためトライアル的なところからスタートせざるを得ないが、小菅村のこすげ村人ポイントカードのような取り組みも参考に、何らか可視化できるとよい。そのあたりの整理は事務局に任せたい。

○P6～P13 まで

榊田委員

- ・子どもの遊び場について、目標値1とあるが具体的な計画はあるのか。

政策企画監

- ・子どもの遊び場について、具体的な計画とまではいかないが検討は始めている。

榊田先生

- ・福井の池田町は遊び場が充実している。イスを置かずに地べたに座る喫茶店には、町外からも人が来ている。町内だけで考えず、近隣の商圈も含めて考えるとおもしろいことが起きる気がしている。

常田委員

- ・P8の有害鳥獣の捕獲に関する指標について、緊急的に捕獲する頭数も含まれるのか。

政策企画監

- ・この指標については、毎年県から割り振られる計画数に対して捕獲できた数を示しており、緊急で対応したものは含まれない。

常田委員

- ・小国高校への進学率が指標になっているが、小国高校の卒業生の進路について、情報を共有していく必要があるのではないか。卒業後の進路は高校の魅力の一つでもあるため、特に中学生にみせていくことが大切である。
- ・災害対策は非常に重要であり、消防団員の処遇改善を進めるべき。具体的に、何を改善して何人増やすんだという明確な目標があって実現につながるものであるため、その点についても検討いただきたい。

榊田委員

- ・P10の高校卒業後の地元への就職者数については意欲的な数字に感じる。この点は子育て支援や暮らしやすさも関わってくるので、そこも意識するとよい。
- ・農業関係でいうと、営農で認知に気づくということが起きている。苗を買ったが植えずにいるとか、人の田んぼの稲刈りをしてしまうとかが実際に起きている。農業委員会が包括ケアシステムとも連携しなければならなくなるケースも出てくるということも視野に入れておいた方がよい。

小林委員

- ・P10の(4)地域産業の振興と働く場の創出とP18の(2)白い森のブランドの部分、稼ぐという点でほぼ同じことを指しているのではないか。国の総合戦略でも高付加価値化が盛り込まれており、その指標を使うなどすれば比較しやすいのではないか。
- ・DXの活用について、P17の交通や医療のところ、視点2の内外とのつながりで町を豊かにの中に入っているが、むしろ暮らしの方にコミットした方が意義があるのではないか。KPIも住民向けDX講習会の回数が設定されているが、それよりもワンクリックで病院に行き食事して買物ができて薬がもらえて、のようにまとめて予約できるような、町民

の暮らしがどう便利になるかという観点から設定した方が意味のある数字になるのではないか。

遠藤主査

- ・ P10 と P18 が同じことを指しているのではという点について、実施計画である過疎計画の事業を計画に割り振って整理しているが、P10 はおもに農林業の分野、P18 はおもに観光分野という区分けになっている。
- ・ DX についてはご指摘のとおりかと思うが、事業として取り組んでいることが少ないためこのような指標を用いたところである。

小林委員

- ・ 暮らしの観点で DX を考える際、前橋市がマイナンバーと連携して先進的な取り組みをしているので参考にされたい。

関司委員

- ・ 全体を通して、指標が一つだけで、しかも認知症サポーターの数などニッチなものになっている分野がある。在宅生活支援についても、ボリュームの多い高齢者に対する指標がなかったりする。進捗管理の面もふまえて、担当課と再確認した方がよい。
- ・ 新たなチャレンジという点では、ゼロから一という KPI も入っており、数値で示すものと、検討して具体的なところまで進めるといった質的なものと両面から考えてもよいのではないか。

榊田委員

- ・ P11 地域包括ケアシステムと在宅生活支援では高齢者をターゲットに、方向性 2 の多様な地域活動では未来志向の若者をターゲットに分けているが、地域活動の中にも高齢者視点が入ってもよいのではないか。認知症は突然に発症するのではなくグラデーションがあるので、初期の段階は地域で支え合うといった仕組みも必要ではないか。

政策企画監

- ・ 指標および P11 については、再整理を検討したい。

○P14～P21 まで

榊田委員

- ・ P16 の企業とのネットワークについて、小林委員からもあったように小国町は地域づくりでは全国の中でも認知度が高く、地域活性化起業人も継続して入っていらっしゃる。J-クレジットや企業版ふるさと納税をもっと活用してもよいのではないか。

- ・ P18 には白い森ブランドを支える拠点整備があるが、ハード以上にソフトの充実も必要である。雪や森を観光資源にした商品を企画して受入れ体制を作る、それを主体的に誰がやるのが課題だということを知ったが、やまがたアルカディア観光局などと連携してソフト部分の充実を図ることも考えるべき。

常田委員

- ・ P14 起業化支援補助金などは積極的に実施するべきと思うが、町の方向性に合致するのはプラスで支援するなどもあるのではないかな。
- ・ P18 の観光交流施設利用者数という指標について、宿泊は単なる利用よりも経済循環が全体に繋がることもあり、施設を利用する客数と宿泊の客数の内訳がわかるようにしておくとういのではないかな。
- ・ ふるさと納税について、P18 の(1)(2)がうまく機能すれば結果的に(3)にも繋がってくるものと思うので、ふるさと納税だけ単独で考えるのではなく、トータルで増やしていくという考え方が重要である。

小林委員

- ・ P14 の補助金活用件数の指標について、補助金を使うことが目的ではないため、創業件数とか相談件数に置き換えた方がよいのではないかな。
- ・ アンコンシャスバイアスについて日本ではジェンダーの話と捉えがちだが、単に性別に関する無意識の思い込みではなく、経済学上では人間の認知機能の問題として捉えられているため、表現を検討すべき。

関司委員

- ・ 小林委員からも指摘があったように幾つかの項目で重なる部分があるので、テクニカルなところになるが KPI についても再掲するという方法もある。
- ・ 大学機関等との連携協定数に地域活性化起業人の数が入っていないのであれば、そちらも見える化しておいた方がよい。
- ・ 観光施設の利用者数という指標について、新しいホテルが建ったりハード面が拡充されている部分もあるので、受け入れプログラムの数を増やすとか、利用者数に至る手前の課題についても指標の設定があってもよいのではないかな。
- ・ P21 将来負担比率の目標値が現状値から下がっている点は、事務局からの説明で特殊な事情であることは理解できたため、その点を添え書きした方がよい。

政策企画監

- ・ 適切な視点からのご指摘であり、どのように反映するかはランドブレインとも相談して整理したい。特に指標については難しい部分であるため、担当課も含めて検討したい。

○委員の皆さまより

小林委員

- ・自分の周りで30代の人と話をすると、小国の認知度が高いことを肌身で実感する。町の方も、それほど有名じゃない自治体を訪れてみると、自分達が頑張っていることに気づけるのではないかな。

榊田先生

- ・小国町は、自分のゼミの自治体職員を連れてきたいと思っているくらい面白い町。ファンコミュニティの構築とあるが、個人にファンがついているのはすごい強みであるので、その人たちのネットワークを先に作って、AKB48の戦略のように、それぞれのファンの総体として数が出てくるほうがいいのではないかな。誰がセンターになるのかのライバル意識が生まれても面白い。

常田委員

- ・10か月ぶりに小国に来たが、やはり良いところだし、もっと応援したいと強く思った。
- ・全体的に、いま進んでいる項目とこれから着手する項目があるが、進んでいる項目はどんどんシャープにしていき、これからの部分は大きく構えて量から質に絞っていくような考え方もあるのではないかな。

関司委員

- ・昨日から現場を視察し、この7年の変化を感じた。県境域の厳しさが先に立ってしまうが、榊田委員からも子どもの遊び場のところで話があったように、むしろ県境域だからこそできるという視点で捉えなおす必要もあるように思う。岡山と鳥取の県境域であらためて面的な動きが出始めたり、浜松市と愛知の中山間エリアでも動きがあるように、人の動きが活発になったからこそ県境域の捉えなおしをして、周りの自治体や民間ともテーマコミュニティ的なところでポテンシャルを見つけていくことも大事かなと思う。

副町長

- ・先生方には、第6次の小国町総合計画基本構想の策定から本日までお力添えをいただき感謝。それぞれのお立場で、様々な情報をお持ちの中でご指摘をいただき、それを繰り返しながら中身の濃いものになってきた。あらためて第6次の期間中に、先生方にご指導いただく機会を設けたい。